

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社電算システム
【英訳名】	Densan System Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 田中 靖哲
【本店の所在の場所】	岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地
【電話番号】	058 - 279 - 3456
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 近藤 登
【最寄りの連絡場所】	岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地
【電話番号】	058 - 279 - 3456
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 近藤 登
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期連結 累計期間	第51期 第2四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成28年1月1日 至平成28年6月30日	自平成29年1月1日 至平成29年6月30日	自平成28年1月1日 至平成28年12月31日
売上高 (千円)	14,777,619	16,315,884	30,369,587
経常利益 (千円)	432,974	654,550	1,157,141
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	287,558	416,405	732,361
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	134,720	401,927	682,248
純資産額 (千円)	8,047,457	8,947,935	8,613,426
総資産額 (千円)	33,843,213	48,487,688	44,991,092
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	29.66	42.69	75.42
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	29.65	-	75.40
自己資本比率 (%)	23.5	18.1	18.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	623,524	749,040	1,354,347
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	320,745	786,011	1,118,039
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	404,962	526,206	18,514
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,429,437	3,277,458	2,787,106

回次	第50期 第2四半期連結 会計期間	第51期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.28	18.57

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、電算システム従業員持株会信託が保有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。
- 第51期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復基調や雇用環境の改善傾向で推移しております。しかしながら、新興国の経済停滞、欧米の政治動向への懸念など先行き不透明な状態で推移しております。

このような経営環境において、当社グループは、新しい価値の創造により、顧客に感動を、社員に夢を、株主に満足をもたらす経営理念のもと、さらなる業容の拡大と成長を志向し、継続的な営業努力と効率的な事業運営に努め、経営計画の達成を目指してまいりました。

各セグメント別の概況は以下のとおりとなっております。

#### (情報サービス事業)

S I・ソフト開発及び商品販売においては、株式会社ゴーガを前第4四半期連結会計期間より新たに連結の範囲に含めたことなどにより、グーグル製品をはじめとしたクラウド関連サービスの売上が順調に推移いたしました。また、交通移動体向けクラウド型デジタルサイネージ販売、大手ゼネコン向け機器販売、地方公共団体向け管理システム、地方自治体向けのシステム機器導入、エネルギー業向けの業務システムなどにより売上が伸びました。

以上の結果、情報サービス事業の売上高は81億96百万円(前年同期比11.3%増)、営業利益は3億16百万円(前年同期比198.4%増)となりました。

#### (収納代行サービス事業)

収納代行サービス事業においては、2月の収納日がうるう年であった前年と比較して1日少ないことなどにより払込票減少の影響を受けたものの、新規取引先や自治体の収納件数の順調な伸びに支えられ、第2四半期累計期間を通して計画を上回ることが出来ました。また、スーパーマーケットやドラッグストアチェーン店舗向けの収納窓口サービスの導入店舗数もほぼ計画通りに増加いたしました。

以上の結果、収納代行サービス事業の売上高は81億19百万円(前年同期比9.5%増)、営業利益は3億30百万円(前年同期比7.7%増)となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は163億15百万円(前年同期比10.4%増)、利益においては、営業利益は6億28百万円(前年同期比53.3%増)、経常利益は6億54百万円(前年同期比51.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億16百万円(前年同期比44.8%増)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して34億96百万円増加し、484億87百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が2億28百万円減少したものの、金銭の信託が27億80百万円、投資有価証券が5億35百万円、前払費用が2億40百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して31億62百万円増加し、395億39百万円となりました。これは主に、買掛金が1億66百万円減少したものの、収納代行預り金が22億12百万円、その他流動負債が3億47百万円、長期借入金が3億21百万円、短期借入金が3億円増加したことによるものであります。

なお、金銭の信託及び収納代行預り金は、収納代行サービス事業に係る預り金が含まれており、預り金の入金タイミングの影響を受けたことにより増加しております。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して3億34百万円増加し、89億47百万円となりました。これは主に、利益剰余金が2億98百万円増加したことによるものであります。

### キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の四半期末残高は、前連結会計年度末と比較して4億90百万円増加し、32億77百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は7億49百万円（前第2四半期連結累計期間は6億23百万円の増加）となりました。これは主に、法人税等の支払額3億3百万円、前払費用の増加2億41百万円、仕入債務の減少1億66百万円により資金が減少したものの、税金等調整前四半期純利益6億54百万円、その他流動負債の増加3億81百万円、減価償却費2億58百万円により資金の増加があったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は7億86百万円（前第2四半期連結累計期間は3億20百万円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の取得5億78百万円、無形固定資産の取得1億30百万円により資金の減少があったことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は5億26百万円（前第2四半期連結累計期間は4億4百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1億93百万円、配当金の支払額1億17百万円により資金が減少したものの、長期借入れによる収入5億円、短期借入金の純増額3億円により資金が増加したことによるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,760,000
計	29,760,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,040,000	10,040,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	10,040,000	10,040,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

( 4 ) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	10,040,000	-	1,229,213	-	929,069

( 6 ) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ヒロタ(株)	岐阜県岐阜市玉姓町三丁目25番地	890,100	8.86
電算システム従業員持株会	岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地	764,766	7.61
(株)十六銀行	岐阜県岐阜市神田町八丁目26番地	441,900	4.40
(株)大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	岐阜県大垣市郭町三丁目98番地 (東京都中央区晴海一丁目8番地12号)	424,900	4.23
宮地 正直	岐阜県岐阜市	414,770	4.13
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町六丁目11番地	359,900	3.58
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	227,200	2.26
(株)トーカイ	岐阜県岐阜市若宮町九丁目16番地	207,180	2.06
T I S(株)	東京都新宿区西新宿八丁目17番地1	200,000	1.99
内木 一博	岐阜県岐阜市	182,670	1.81
計	-	4,113,386	40.96

(注) 1. 当社は、自己株式254,854株(2.53%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

2. 上記のほか、信託型従業員持株インセンティブ・プランの信託財産として、電算システム従業員持株会信託が保有している当社株式20,200株がありますが、当該株式は四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 254,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,782,700	97,827	-
単元未満株式	普通株式 2,500	-	-
発行済株式総数	10,040,000	-	-
総株主の議決権	-	97,827	-

(注)上記「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、信託型従業員持株インセンティブ・プランの信託財産として、電算システム従業員持株会信託が保有している当社株式20,200株が含まれております。なお、当該株式は四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)電算システム	岐阜市日置江一丁目58番地	254,800	-	254,800	2.53
計	-	254,800	-	254,800	2.53

(注)上記のほか、信託型従業員持株インセンティブ・プランの信託財産として、電算システム従業員持株会信託が保有している当社株式20,200株を、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,655,401	5,578,245
金銭の信託	27,738,973	30,519,193
受取手形及び売掛金	4,906,446	4,677,907
商品	110,909	186,826
仕掛品	518,100	460,295
前払費用	628,652	869,646
繰延税金資産	62,678	184,675
その他	125,537	325,991
貸倒引当金	500	449
流動資産合計	39,746,199	42,802,333
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,215,438	1,172,375
土地	791,098	791,098
その他(純額)	766,150	705,883
有形固定資産合計	2,772,686	2,669,356
無形固定資産		
のれん	445,524	420,936
ソフトウェア	551,591	535,100
ソフトウェア仮勘定	158,217	221,507
その他	48	55
無形固定資産合計	1,155,382	1,177,599
投資その他の資産		
投資有価証券	931,238	1,466,287
繰延税金資産	7,640	8,199
差入保証金	337,768	320,982
その他	40,414	43,345
貸倒引当金	239	415
投資その他の資産合計	1,316,823	1,838,398
固定資産合計	5,244,893	5,685,355
資産合計	44,991,092	48,487,688

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,288,587	2,122,480
短期借入金	20,990	321,437
1年内返済予定の長期借入金	241,118	226,732
未払法人税等	330,615	381,716
収納代行預り金	30,504,227	32,716,939
賞与引当金	3,483	128,993
役員賞与引当金	1,000	16,074
株主優待引当金	50,028	2,391
債務保証損失引当金	43,619	57,225
その他	1,528,690	1,876,377
流動負債合計	35,012,360	37,850,366
固定負債		
長期借入金	828,624	1,149,996
繰延税金負債	39,211	30,686
役員退職慰労引当金	235,729	241,553
退職給付に係る負債	22,409	24,049
資産除去債務	12,279	12,355
その他	227,051	230,745
固定負債合計	1,365,305	1,689,386
負債合計	36,377,666	39,539,752
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,229,213	1,229,213
資本剰余金	929,069	929,069
利益剰余金	6,307,977	6,606,960
自己株式	182,204	131,750
株主資本合計	8,284,054	8,633,492
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	161,288	132,319
繰延ヘッジ損益	1,630	260
その他の包括利益累計額合計	159,658	132,580
非支配株主持分	169,713	181,863
純資産合計	8,613,426	8,947,935
負債純資産合計	44,991,092	48,487,688

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	14,777,619	16,315,884
売上原価	12,486,839	13,618,444
売上総利益	2,290,780	2,697,440
販売費及び一般管理費	1,880,868	2,069,085
営業利益	409,912	628,354
営業外収益		
受取利息	1,193	415
受取配当金	6,877	6,499
受取手数料	3,919	4,654
助成金収入	-	600
投資有価証券売却益	-	7,989
為替差益	18,597	6,931
未払配当金除斥益	223	131
その他	269	3,280
営業外収益合計	31,081	30,502
営業外費用		
支払利息	1,148	2,221
有価証券運用損	6,680	-
持分法による投資損失	191	715
投資事業組合運用損	-	1,369
営業外費用合計	8,019	4,306
経常利益	432,974	654,550
特別利益		
補助金収入	112,481	-
特別利益合計	112,481	-
特別損失		
固定資産圧縮損	92,572	-
特別損失合計	92,572	-
税金等調整前四半期純利益	452,882	654,550
法人税、住民税及び事業税	299,278	349,015
法人税等調整額	134,511	123,471
法人税等合計	164,766	225,544
四半期純利益	288,115	429,005
非支配株主に帰属する四半期純利益	556	12,599
親会社株主に帰属する四半期純利益	287,558	416,405

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	288,115	429,005
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	153,394	28,969
繰延ヘッジ損益	-	1,891
その他の包括利益合計	153,394	27,077
四半期包括利益	134,720	401,927
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	134,164	389,327
非支配株主に係る四半期包括利益	556	12,599

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	452,882	654,550
減価償却費	242,682	258,336
のれん償却額	2,341	24,588
貸倒引当金の増減額(は減少)	30	125
賞与引当金の増減額(は減少)	76,752	125,510
役員賞与引当金の増減額(は減少)	15,379	15,074
受注損失引当金の増減額(は減少)	28,121	-
株主優待引当金の増減額(は減少)	42,833	47,637
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	-	13,606
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	356	5,824
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	18,825	1,639
受取利息及び受取配当金	8,071	6,914
支払利息	1,148	2,221
有価証券運用損益(は益)	6,680	-
持分法による投資損益(は益)	191	715
為替差損益(は益)	-	1,116
投資有価証券売却損益(は益)	-	7,989
投資事業組合運用損益(は益)	-	1,369
補助金収入	112,481	-
固定資産圧縮損	92,572	-
売上債権の増減額(は増加)	60,257	228,361
たな卸資産の増減額(は増加)	61,973	18,112
仕入債務の増減額(は減少)	276,353	166,106
未払金の増減額(は減少)	101,937	10,904
前払費用の増減額(は増加)	267,240	241,007
その他の流動負債の増減額(は減少)	274,662	381,285
その他	23,051	179,095
小計	668,399	1,034,323
利息及び配当金の受取額	9,780	7,879
利息の支払額	1,165	2,207
補助金の受取額	100,000	12,481
法人税等の支払額	153,490	303,436
営業活動によるキャッシュ・フロー	623,524	749,040
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	100,000	100,000
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	162,463	88,432
無形固定資産の取得による支出	138,439	130,274
有価証券の売却による収入	30,000	-
投資有価証券の取得による支出	50,000	578,144
投資有価証券の売却による収入	-	10,863
敷金及び保証金の差入による支出	580	762
敷金及び保証金の回収による収入	738	749
その他	-	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	320,745	786,011

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	201,871	300,446
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	123,916	193,014
自己株式の売却による収入	38,155	36,847
配当金の支払額	116,880	117,623
非支配株主への配当金の支払額	450	450
財務活動によるキャッシュ・フロー	404,962	526,206
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	1,116
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	102,183	490,352
現金及び現金同等物の期首残高	2,531,621	2,787,106
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,429,437	3,277,458

## 【注記事項】

## (追加情報)

## (従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を資産又は負債に計上しております。

## (1) 取引の概要

信託型従業員持株インセンティブ・プランは、電算システム従業員持株会に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。信託型従業員持株インセンティブ・プランでは、当社が信託銀行に「電算システム従業員持株会信託」(以下、「従持信託」といいます。))を設定し、その設定後3年間にわたり電算システム従業員持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から電算システム従業員持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

## (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。))により純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額および株式数は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
自己株式の帳簿価額	182,204千円	131,750千円
うち当社所有自己株式の帳簿価額	84,347	84,347
うち従持信託所有自己株式の帳簿価額	97,856	47,403
自己株式数	296,554株	275,054株
うち当社所有自己株式数	254,854	254,854
うち従持信託所有自己株式数	41,700	20,200

## (3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
長期借入金	144,560千円	108,210千円

## (4) 債務保証損失引当金の計上

従持信託は1年以内に信託期間の終了を予定しておりますが、従持信託が借入債務を完済できず当社が弁済する可能性が予想されるため、当該弁済見込額について債務保証損失引当金を計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

預金、金銭の信託及び収納代行預り金

現金及び預金、金銭の信託の中には、収納代行サービス事業に係る資金が含まれており、これに見合う以下の収納代行預り金を流動負債に計上しております。当該収納代行預り金は、顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
収納代行預り金	30,504,227千円	32,716,939千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
給与手当	634,895千円	712,648千円
賞与及び賞与引当金繰入額	163,037	209,006
役員賞与引当金繰入額	16,379	16,074
退職給付費用	25,310	37,254
役員退職慰労引当金繰入額	9,243	8,704
貸倒引当金繰入額	34	184

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金の中には、収納代行サービス事業に係る資金が含まれており、当該預金は顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであります。また、この預り金の一部を金銭信託しております。このため、収納代行預り金については、現金及び現金同等物から除いております。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金	4,379,893千円	5,578,245千円
金銭の信託	19,063,928	30,519,193
預入期間が3か月を超える定期預金	103,040	103,040
収納代行預り金	20,911,343	32,716,939
現金及び現金同等物	2,429,437	3,277,458

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	117,344	12	平成27年12月31日	平成28年3月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、電算システム従業員持株会信託が保有する当社株式に対する配当金1,140千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月29日 取締役会	普通株式	117,344	12	平成28年6月30日	平成28年9月1日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、電算システム従業員持株会信託が保有する当社株式に対する配当金853千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	117,421	12	平成28年12月31日	平成29年3月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、電算システム従業員持株会信託が保有する当社株式に対する配当金500千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年7月28日 取締役会	普通株式	117,421	12	平成29年6月30日	平成29年9月1日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、電算システム従業員持株会信託が保有する当社株式に対する配当金242千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報サービス 事業	収納代行サー ビス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,362,968	7,414,651	14,777,619	-	14,777,619
セグメント間の内部売上 高又は振替高	65,044	10	65,054	65,054	-
計	7,428,013	7,414,661	14,842,674	65,054	14,777,619
セグメント利益	106,110	306,595	412,706	2,793	409,912

(注)1. セグメント利益の調整額 2,793千円は、報告セグメントが負担する管理部門費の配賦差額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報サービス 事業	収納代行サー ビス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,196,444	8,119,440	16,315,884	-	16,315,884
セグメント間の内部売上 高又は振替高	30,647	21	30,668	30,668	-
計	8,227,091	8,119,461	16,346,553	30,668	16,315,884
セグメント利益	316,663	330,213	646,876	18,522	628,354

(注)1. セグメント利益の調整額 18,522千円は、報告セグメントが負担する管理部門費の配賦差額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	29円66銭	42円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	287,558	416,405
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	287,558	416,405
普通株式の期中平均株式数(株)	9,694,414	9,753,563
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	29円65銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	4,031	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、電算システム従業員持株会信託が保有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間84,331株 当第2四半期連結累計期間31,582株であります。
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年7月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....117,421千円

(ロ) 1株当たりの金額.....12円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年9月1日

(注) 平成29年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 4日

株式会社電算システム

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三富 康史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 増見 彰則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社電算システムの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電算システム及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。